

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月3日（金）、第6回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- ・委員派遣承認申請に関する件について協議決定しました。
- ・松本総務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、西村環境大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣、河野国務大臣、渡辺国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、岡田国務大臣、秋本外務大臣政務官及び近藤内閣法制局長官並びに参考人に一般的質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者) 津島淳君（自民）、中川康洋君（公明）、井坂信彦君（立憲）、阿部知子君（立憲）、近藤和也君（立憲）、櫻井周君（立憲）、本庄知史君（立憲）、三木圭恵君（維新）、住吉寛紀君（維新）、掘井健智君（維新）、鈴木義弘君（国民）、本村伸子君（共産）、櫛渕万里君（れ新）

(質疑者及び主な質疑事項)

津島淳君（自民）

- (1) 今後策定される新たな国土形成計画では地方が元気になるといったメッセージ性を込めるべきとの指摘に対する斉藤国土交通大臣の見解
- (2) 海上保安能力の強化、特に海上保安庁と防衛省・自衛隊との連携に対する斉藤国土交通大臣の見解及び有事の際に防衛大臣が海上保安庁を指揮する手順を定める「統制要領」の策定に対する浜田防衛大臣の見解
- (3) 現行の国土強靱化基本計画の推進及び次期計画の策定に対する斉藤国土交通大臣の見解
- (4) 物価高騰に直面する建設事業者の経営の持続可能性を高めるために公共事業における適切な価格転嫁に向けた取組や働き方改革等を進めること及びそのために社会資本整備総合交付金等で手当てすることに対する斉藤国土交通大臣の見解
- (5) トラック運転手の時間外労働の上限規制に伴う物流停滞等への懸念（2024年問題）
 - ア 2024年問題への対応と物流の改善、生産性向上に向けた取組に対する斉藤国土交通大臣の見解
 - イ 労働基準監督署による荷主企業に対する働きかけ、消費者に対する適正な宅配サービス利用の呼びかけ、予期しない事象による遅延への対応に要した時間について運転時間を延長できることの周知等の取組の必要性に対する加藤厚生労働大臣の見解

中川康洋君（公明）

- (1) 地方の自主性を更に高める観点からの地方財政の健全化の流れの堅持及び更なる加速に対する松本総務大臣の見解
- (2) マイナンバーカードの普及に当たり、活用機会の拡大の重要性に対する河野国務大臣の見解
- (3) 地方自治体における「書かない窓口」の普及拡大に向けて、交付金を積極的に活用し支援する必要性に対する河野国務大臣の見解
- (4) ビヨンド5G技術やAI技術といった革新的かつ高度なデジタル技術の研究開発の推進及び過疎地等の通信環境の脆弱な地域におけるデジタルインフラの着実な整備の必要性に対する松本総務大臣の見解
- (5) デジタル機器に不慣れな人等にデジタル機器の利用方法を教えるデジタル推進委員の配置拡大の必要性に対する河野国務大臣の見解

- (6) 住民に身近な拠点としての郵便局の新たな活用に関する今後の取組方針
- (7) 脱炭素先行地域での取組を他の地域に展開する「脱炭素ドミノ」の進め方及び来年度以降の予算規模を含めた実効性の確保の在り方
- (8) 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業について、令和5年度予算で十分な額を確保し、地方自治体の計画を最大限採択する必要性に対する西村環境大臣の見解

井坂信彦君（立憲）

- (1) 卒業式のマスク着用
 - ア 卒業式のマスク着用の判断は、家庭又は学校に任せるのか政府が方針を示すのかの確認
 - イ 永岡文部科学大臣が2月2日に本委員会で行った卒業式のマスク着用に関する答弁を撤回する必要性
 - ウ 政府からの方針提示の有無及び決定される時期
- (2) 少子化対策
 - ア 年収655万円以下の世帯ではN分N乗方式による子育て支援の効果が無いことの確認
 - イ 所得に関係なく行う子どもの人数分の定額減税の効果について鈴木財務大臣の見解
 - ウ 立憲民主党が主張してきた児童手当の所得制限の撤廃及び対象年齢の18歳への引上げを政府が実施するか否かの確認
 - エ 児童手当の所得制限撤廃及び対象年齢の引上げが、子ども政策の強化に関する関係府省会議から本年3月に示されるたたき台に入らない可能性
 - オ 地方自治体が独自に子どもの医療費無償化を行った際に行われている国民健康保険の減額調整を今すぐ廃止する必要性
 - カ 国民健康保険の減額調整廃止を3月のたたき台に含める必要性
 - キ 子ども医療費、保育料及び給食費の無料化は国が行うべきベーシックサービスであるとの考えに対する小倉国務大臣の見解
 - ク 小学校入学前の乳幼児の医療費を無償化する必要性
 - ケ 2人目以降の子どもの保育料無料化を国が行う必要性
 - コ 先進的な取組を行う自治体に対し国が2分の1補助を行う必要性
 - サ 大学における公費負担をOECD平均である7割を目指して増額する必要性
 - シ 少子化対策に係る財源を国債で賄うことに対する鈴木財務大臣の見解
- (3) 財政の持続可能性
 - ア 我が国における独立財政機関の必要性
 - イ 英国のホワット・ワークス・センターのようなエビデンスセンターを我が国にも設け、科学的根拠に基づいて各種政策を取捨選択する必要性

阿部知子君（立憲）

- (1) 今春の卒業式・入学式におけるマスクの着用
 - ア 文部科学省における統一的な見解・指導の検討状況及び方針を示す時期
 - イ マスク着用の有無は「家庭の方針」から「決まっていない」旨永岡文部科学大臣の発言に齟齬が生じた理由
- (2) 明治神宮外苑地区再開発計画
 - ア 文化庁が平成24年に行った近代の庭園・公園等の調査に関する検討会における神宮外苑・内苑一体の調査の背景及び意義
 - イ 立体都市公園制度による都市計画が同地区の在りようにマイナスの影響を及ぼしていることへの懸念

- ウ 国が地元自治体に対して同地区の名勝指定を働きかける必要性
- エ 神宮球場の移設に伴う騒音及びイチョウ並木を始め周囲の木々の伐採が及ぼす地域環境への影響

近藤和也君（立憲）

- (1) 本年1月下旬の記録的寒波による断水
 - ア 石川県を中心として大規模な断水が発生した理由
 - イ 空き家の止水対策が重要であることを踏まえ、地方自治体が減災として事前対応できるとの国の解釈を地方自治体と適切に共有する必要性
 - ウ 空家等対策推進特措法では所有者の責務とされる適切な管理を所有者にどのように促していくかに関する齊藤国土交通大臣の見解
- (2) 我が国の酪農をめぐる課題
 - ア 酪農家において粗利の段階で赤字の苦境にあることに関する政府の受止め及び現行の対策の妥当性
 - イ 本年1、2月において酪農家を含め関係者等の連鎖倒産が懸念される中、これまでにない支援も含めて対策を打ち出す必要性
 - ウ 離農が進むと残存者負担が増す悪循環になるため、全国で離農が加速している動きの現状把握と畜産統計調査がまとまる時期
 - エ 残存酪農家への対策及び負担軽減を進める必要性
- (3) 乳製品等のカレントアクセス枠
 - ア 同枠のWTO農業協定上の法的義務は輸入機会の提供であり量ではないことの確認
 - イ 酪農において入札不落が発生している現状に対する野村農林水産大臣の受止め
 - ウ イの受止めを踏まえた、脱脂粉乳の入札不落が月々続いている現状に対する野村農林水産大臣の見解
 - エ 乳価の低迷により脱脂粉乳の在庫が積み上がっている現状に対する野村農林水産大臣の見解
 - オ 入札に対して何分の1の応札しかない中で、輸入機会の提供としての入札を続けることの是非

櫻井周君（立憲）

- (1) イールドカーブコントロールの見直し
 - ア イールドカーブコントロールの見直しによる日本銀行保有国債の簿価、時価及び評価損の額
 - イ 純資産を上回る評価損がある日本銀行の財務の健全性に対する懸念についての黒田参考人の見解
 - ウ 民間金融機関保有債券の評価損の額及び財務の健全性に対する懸念についての鈴木財務大臣の見解
 - エ 共通担保資金供給オペレーションによるイールドカーブのゆがみ是正の可能性
 - オ 同オペレーションで国債を購入した民間金融機関に利上げにより評価損を押し付けることによる一方、利上げしない場合にはイールドカーブのゆがみを放置することによる懸念に対する黒田参考人の見解
- (2) 物価と賃金の関係
 - ア 他の先進国の実質賃金が上昇する中で労働生産性や企業収益も上昇している日本の実質賃金や人件費が上昇しない理由
 - イ 派遣労働者制度等、賃下げ要因となるような政策の実施による実質賃金の上昇しない原因を分析することに関する加藤厚生労働大臣の見解
 - ウ 物価と賃金の因果関係を逆に捉えていたことが、異次元の金融緩和が失敗し意図とは逆の結果をもたらした理由ではないかとの指摘に対する黒田参考人の見解
 - エ 賃上げ政策として派遣労働制度の廃止、残業代未払い禁止、介護等福祉従事者の賃上げ及び最低

賃金の引上げを行う必要性

本庄知史君（立憲）

(1) P F A S（有機フッ素化合物）

- ア P F A Sの問題点及び人体に及ぼす影響についての西村環境大臣の評価
- イ 人体に対する一定の影響を踏まえた基準や水質管理の暫定目標値は定められており、ゼロから検討するものではないとの指摘に対する西村環境大臣の見解
- ウ 調査などにより暫定数値や基準値を超える結果が出ている状況についての西村環境大臣の受止め
- エ 政府が設置した水質に関する専門家会議の結果公表時期
- オ 官邸又は内閣官房が調整し、リーダーシップを発揮してP F A Sの問題に取り組んで欲しいとの要望に対する松野国務大臣の見解

(2) 秋本外務大臣政務官関係

- ア 選挙区支部事務所
 - a 昨2日源馬謙太郎君の質疑に対する答弁において事実関係を確認中とした内容の進捗状況
 - b 市街化調整区域のため建築できないと知りつつプレハブを建てた理由
 - c 2017年8月に事務所の職員が市街化調整区域であることを把握した際の秋本外務大臣政務官への報告の有無
 - d 2017年8月に秋本外務大臣政務官が市街化調整区域であることを認知できた理由
 - e 秋本外務大臣政務官が現在確認中としている内容
- イ 株取引
 - a 国土交通大臣政務官在任中の株取引の有無
 - b パーティ券を含めたレノバ社関係者からの献金の有無

(3) 安全保障

- ア 岸田内閣総理大臣が説明した43兆円の防衛費を導き出した現実的なシミュレーションの妥当性に関する浜田防衛大臣の見解
- イ 相手国領域に対するミサイルによる反撃の対象
- ウ ミサイルの発射源以外が対象になる可能性
- エ 反撃能力行使の場所の範囲
- オ 他国の領土、領海、領空で反撃能力を行使する可能性
- カ 他国の領域内で反撃能力行使した場合の従来の憲法解釈の枠内の適否及び海外派兵禁止の例外になる理由に関する内閣法制局長官の見解
- キ 要件を満たせば自衛隊が他国の領土、領海、領空にて武力を行使することは可能との認識が正しいかについての内閣法制局長官への確認
- ク 領域外で武力行使に該当する行動としては掃海が唯一で例外は考えていない、とする故安倍元内閣総理大臣による答弁との齟齬の有無
- ケ 1月31日玄葉光一郎君質疑の際の、戦闘機あるいは艦船から攻撃を受けた場合に、その戦闘機の空港あるいは艦船の港湾基地にミサイルを撃つ、そういう形での反撃も排除されない旨の岸田内閣総理大臣による答弁の確認
- コ ミサイル攻撃の着手に関する考え方
- サ ミサイル攻撃において着手の概念を適用するべきではないとの考えに対する浜田防衛大臣の見解

三木圭恵君（維新）

(1) 防衛力の整備

- ア 劣悪な環境にある自衛隊員の隊舎についての浜田防衛大臣の感想及び同隊舎を改善する必要性

- イ 防衛費増額のための増税について自衛隊員に心理的負担を負わせることの不当性
 - ウ 防衛費増額のための財源のうち増税以外の財源が恒久的な財源であるかの確認
 - エ 国有財産の売却収入が恒久的な財源たり得るのかの確認
 - オ 我が国の構造自体の変革を行うことなく、政策パッケージごとの財源確保の観点をもって増税の判断を行うことの不当性
 - カ 自由民主党のホームページにおいて税制措置があたかも決定しているかのように記載されていることの是非
- (2) 台湾有事を想定し法整備を速やかに進める必要性

住吉寛紀君（維新）

- (1) 防衛力の整備
- ア 復興特別所得税の目的
 - イ 東日本大震災からの復旧・復興の目標達成に関する基準の有無
 - ウ 東日本大震災からの復旧・復興の目標を達成した場合における復興特別所得税の取扱い
 - エ 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置に関し、所得税に課される付加税が増税であるとの指摘に対する鈴木財務大臣の見解
 - オ 復興特別所得税が恒久的なものになるのではないのかとの懸念に対する鈴木財務大臣の見解
 - カ 復興特別所得税について、防衛力の整備に転用すること及び課税期間を延長することの是非
- (2) 復興特別所得税の税率引き下げて防衛費増額するのであれば、その増額分で阪神・淡路大震災に伴う財政的困難に直面している被災地自治体の負担を軽減する必要性
- (3) 日本銀行総裁候補の金融政策についての考え方を事前に分かるようにする必要性

掘井健智君（維新）

- (1) 金融政策関係
- ア マクロ経済政策の運営に当たって政府と日本銀行が連携を図る重要性
 - イ 量的緩和の必要性及び今後目指すべき経済の姿並びに海外の情勢や感染症の影響などに起因するエネルギーや輸入価格の上昇への対策と金融政策は別物であるとの考えに対する黒田日本銀行総裁の見解
- (2) 財政規律関係
- ア 我が国の財政規律を堅持するためにはまず経済を回復させる必要があり防衛費増額のための増税は経済に影響を及ぼすとの考えに対する鈴木財務大臣の見解
 - イ 外貨準備金関係
 - a 現在の外貨準備高
 - b 外国為替資金特別会計の更なる一般会計への繰入れの必要性
 - c 170兆円という膨大な額の外貨準備金が為替介入資金として必要な理由
 - ウ 国債関係
 - a 公共施設の耐久年数が延びている現状を踏まえて建設国債の60年償還ルールの延長を検討する必要性
 - b 特例国債を建設国債が同一のルールで償還されていることの確認
 - c 国債の発行余力に関する鈴木財務大臣の見解
 - d ドーマーの定理を踏まえインフレを十分に制御できれば国債は発行し続けることが可能であるとの考えに対する鈴木財務大臣の見解

鈴木義弘君（国民）

- (1) 法整備の見直し関係
 - ア 人口減少社会に直面する我が国の現状を踏まえて人口増加を前提とした従来の制度設計から政策転換を行う必要性
 - イ 我が国の国内法の総数
 - ウ 時代に合わなくなった法律について廃止を含めた不断の見直しを行う必要性
- (2) 国と自治体の役割関係
 - ア 法律の運用を各自治体に押し付ける形となっている現状は平成 11 年の地方分権一括法制定以降の自治体の自主性を高める機運に逆行するとの意見に対する松本総務大臣の見解
 - イ 自治体における持続可能な行政サービスの提供体制を確保するために不断の見直しを行う必要性
- (3) ウィズコロナ社会における雇用政策
 - ア ウィズコロナ社会における人手不足解消策及び人手不足に関する西村経済産業大臣の現状認識
 - イ 世界的な物価高の影響を受ける現状において価格転嫁が困難な中小零細企業への支援策
 - ウ 中小企業への賃上げ支援策として企業の消費税納税額から賃上げ部分の控除を認める必要性及び将来の賃上げに伴う賃金を引当金として認める必要性

本村伸子君（共産）

保育をめぐる問題

- ア 保育中に発生した重大事故の現状及びその背景
- イ 保育士の配置基準における保育士 1 人当たりの児童数の根拠
- ウ 保育士の仕事量の増加及び保護者のニーズの変化
- エ 保育士の配置基準の OECD 比較において、我が国が先進国で最低の水準となっている現状に対する加藤厚生労働大臣の見解
- オ 保育士の配置が不十分であるとのアンケート結果に対する加藤厚生労働大臣の見解
- カ 保育士増員の必要性を保育士が訴えていることに対する加藤厚生労働大臣の認識
- キ 保育士の配置基準を決めた当時より保育士の業務量が格段に増加しているとの指摘に対する加藤厚生労働大臣の見解
- ク 子どもたちにもう 1 人保育士を！実行委員会の提言を実現する必要性
- ケ 公立保育所における保育士の配置改善に係るチーム保育推進加算が行われた場合には地方交付税措置がとられることの確認
- コ チーム保育推進加算の対象を拡大する必要性に対する小倉国務大臣の見解

榎渕万里君（れ新）

- (1) 旧優生保護法に基づく手術について国に賠償責任を認めた熊本地裁の判決に対し、国が控訴を行う意思の有無
- (2) 雇用者報酬増加の伸びに対して可処分所得の伸びが半分以下である現状及び国債は政府の負債であって国民の借金ではないとの岸田内閣総理大臣の答弁に対する小倉国務大臣の見解
- (3) 国債の発行が国民の負担となる理由
- (4) 3 月末までに策定される少子化対策パッケージのたたき台において、その財源も示されるかの確認
- (5) 少子化対策の財源に消費増税を始めとする国民負担が明記される可能性
- (6) 施政方針演説で岸田内閣総理大臣が言及した公的セクターの範囲、公的セクターの賃上げの方法及び賃上げ額の目安